

毎月勤労統計調査全国調査票



厚生労働省

(第一種事業所用)

平成 年 月 分

1 主要な生産品又は事業の内容は何ですか。
(主要なものとは、総収入の最も多いものです。)
2 調査期間はいつからいつまででしたか。
(前月の最終給与締切日の翌日から、本月の最終給与締切日までの1カ月間です。)
3 調査期間中に事業活動を行った日数は何日でしたか。
4 企業の全常用労働者数は何人ですか。
(1) 1,000人以上 (4) 30~99人
(2) 300~999人 (5) 5~29人
(3) 100~299人

常用労働者についてお答えください。期間は定めず、又は1カ月を超える期間を定めて雇われている者及び臨時又は日雇労働者で、前2カ月の各月にそれぞれ18日以上雇われた者をいいます。事業主又は法人の代表者、無給の家族従業者は除きます。パートタイム労働者とは、常用労働者のうち、1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者及び1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週間の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない者です。

※印欄は記入しないでください。

Table with 8 columns: 1 性別, 2 前調査, 3 採用, 4 解雇, 5 常用労働者数, 6 出勤日数, 7 実労働時間数, 8 現金給与額. Includes sub-headers for (1) 前調査, (2) 採用, (3) 解雇, (4) 常用労働者数, (5) 出勤日数, (6) 実労働時間数, (7) 現金給与額.

9 変動状況
(調査期間中に、次のことがあった場合は該当事項の数字を○で囲み、右の備考欄にその概略を記入してください。)
10 備考
(本月の報告内容と前月分の間に著しい差がある場合は、その理由を記入してください。)

この調査は、10日までに都道府県庁の統計主管課に提出してください。この調査は、統計法に基づく基幹統計を作成するために行う調査です。この調査の対象となった事業所の方々は統計法に基づき報告の義務があり、報告の拒否や虚偽報告については罰則があります。この調査の実施に当たっては、特に必要がある場合には、資料の提出をお願いや関係者の方々への周知を行うことがあります。

# 毎月勤労統計調査全国調査票



(第二種事業所用)

## 厚生労働省

平成 年 月 日

都道府県番号	調査区番号	事業所連番番号	産業分類番号 大 中 小	抽出率番号	※事業所 規模番号	※企業 規模番号

※印欄は記入しないでください。

1 主要な生産品又は事業の内容は何ですか。  
(主要なものとは、総収入の最も多いものです。)

3 調査期間中に事業活動を行った日数は何日でしたか。

日

2 調査期間はいつからいつまででしたか。(前月の最終給与締切日の翌日から、本月の最終給与締切日までの1カ月間です。)

4 企業の全常用労働者数は何人ですか。該当の番号を○で囲んでください。(貴企業(同一会社)に属する事業所のすべてに雇用される常用労働者数です。)

(1) 1,000人以上	(4) 30~99人
(2) 300~999人	(5) 5~29人
(3) 100~299人	

常用労働者についてお答えください。常用労働者とは、期間を定めずに、又は1カ月を超える期間を定めて雇われている者及び臨時又は日雇労働者で、前2カ月の各月にそれぞれ18日以上雇われた者をいいます。事業主又は法人の代表者、無給の家族従業者は除きます。

パートタイム労働者とは、常用労働者のうち、1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者及び1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週間の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない者です。

性別	5 常用労働者数			6 出勤日数 (実際に出勤した日の合計は延べ日数としてください。)	7 実労働時間数 (休憩時間は含めないでください。)		8 現金給与額 (税込み額です。)	
	(1) 前調査期間の末日は何人でしたか。	(2) 採用、転勤等による増加は何人でしたか。	(3) 解雇、退職、転勤等による減少は何人でしたか。		(4) 本調査期間の末日は何人でしたか。	(1) 所定内労働時間の合計は延べ何時間でしたか。	(2) 所定外労働時間の合計は延べ何時間でしたか。	(1) きまつて支給される給与の総額(労働協約、就業規則等に定められている給与方法等による給与です。)
男	人	人	人	日	時間	時間	百万 千円	百万 千円
女	人	人	人	日	時間	時間	百万 千円	百万 千円
計	人	人	人	日	時間	時間	百万 千円	百万 千円
うち、パートタイム労働者	人	人	人	日	時間	時間	百万 千円	百万 千円

◎ 計のうち、パートタイム労働者分について記入してください。

9 変動状況 (調査期間中に、次のことがあった場合は該当事項の数字を○で囲み、右の備考欄にその概略を記入してください。)

1 定昇を実施した。	4 休日に変更、営業等の事業活動を行った。
2 ベースアップを実施した。	5 制度上の週所定労働時間の短縮を実施した。
3 操業短縮、一時休業を実施した。	6 夏休みなど、週休以外の休日を増やした。

10 備考 (本月分の報告内容と前月分の間に著しい差がある場合は、その理由を記入してください。)

事業所の面接者氏名

調査票作成年月日

年 月 日

統計調査員印

この調査票は、10日までに都道府県庁の統計主管課に提出してください。

この調査は、統計法に基づく基幹統計を作成するために調査です。

この調査の対象となった事業所の方々には統計法に基づき報告の義務があり、報告の拒否や虚偽報告については罰則があります。

この調査の実施に当たっては、特に必要がある場合には、資料の提出をお願いいたします。

